

第1号議案

平成27年度 事業報告

[期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日]

【事業総括】

1. 石巻市NPO支援オフィス運営事業

来館者数の増加を最重要課題とし、利用者目線での施設運営と、非効率なオペレーションを見直し、一層の経費削減に取り組んだ。また、オフィス事業として市内公益活動団体間、他セクターを繋ぐネットワーク事業に着手した。

【成果】

- H28年度より、石巻市の指定管理者として新たな5年間の委託契約の締結
- オフィス登録86団体を対象としたヒアリング調査と報告書の作成
- 「石巻市NPO連絡会議」の設立と2度の全体会の開催

2. 石巻市ボランティア地域活性化事業

「巻.com」Web、SNS、イベント開催等、多チャンネルでの情報発信を行い、地元間新聞社との協働によるイベント開催で最終年度を締めくくった（11月末終了）。

【成果】

- 情報発信ツールとして、巻.ComのWebサイト、Facebookの継続
- 石巻かほくとの共催によるパネルディスカッションと事業報告イベントの開催

3. JICA（国際協力機構）委託事業

JICA 青年研修事業として、フィリピンの若手地方行政官15名を迎え、石巻圏域にて資源管理型漁業に関する視察、レクチャーと、震災後の漁業者の取り組みを紹介した。また、東松島市と当団体による技術協力事業案が採択され、二度の現地調査を行い、3月末より3年間の事業のスタートを切ることができた。

【成果】

- 次年度以降の青年研修事業受託の決定
- 東松島市の実施団体として、草の根技術協力事業の採択

4. 東松島市コミュニティビジネス支援事業

同市宮戸地区のコミュニティが運営する飲食施設に於いて、地場産品を使った新メニュー開発や販路拡大と、超高齢化する地域の将来を担う人材を雇用し、OJTによる人材育成等の支援を行った。

【成果】

- コミュニティ飲食店の経営安定化とスタッフのスキルアップ

1. 指定管理事業・石巻市NPO支援オフィスの運営

石巻市の指定管理者として「石巻市 NPO 支援オフィス」を運営。施設内のレイアウトからスタッフの接客対応に至るまで、サービス業のノウハウを取り入れ、利用者に心地よい空間づくりを心掛け、利用者数の増加を図った。結果として、今年度の利用者数は前年比 113%の 3,442 人となり、着実に利用者を増やしている。

また、指定管理料の増額により事業費の捻出が可能になったため、登録団体の調査事業とネットワーク事業に着手することができた。

■ 利用状況推移 平成 25 年度～平成 26 年度

	来館者数	会議室利用数	相談件数	機器利用数	掲示物依頼	その他
25 年度	2,872	163	129	496	32	838
26 年度	3,050	169	155	498	45	1,084
27 年度	3,442	222	132	667	61	1,025

■ 市民公益活動団体登録団体数

133 団体（昨年度より 14 団体増）

■ 情報発信

既存の情報発信ツールに加え「巻. com」での取り組みを継続し、他団体開催イベントなどへの広報や取材を行うことで、中間支援の役割を担った。

- ・機関紙「んぼん舗」 140 号～151 号 年 12 回発行 （150 号より両面フルカラー印刷開始）
- ・メールマガジン「んぼん舗」発行（助成金情報など、タイムリーな発信を心掛ける）
- ・ポータル型 Web サイト及び Facebook「巻. com」の継続運営

■ 団体基盤強化支援

登録団体を対象に、団体運営やスタッフのスキルアップを目的とした研修、講座を開催した。

- ・「目にとまるチラシ作成講座」（6/10・7/8、9・10/21、22 講師：パソコンママネット）
- ・「愛されるビジネスマナー講座」（9/2 講師：木村美保子）
- ・「タブレット講座」（H28.1/22 講師：遠藤一恵/パソコンママネット）
- ・「石巻市入札制度勉強会」（1/29 講師：木村正樹）

■ 団体調査

登録団体調査（7 月～8 月）オフィス登録団体 112 団体中 86 団体へのヒアリングを実施。調査結果は市側と共有し、公益活動団体の実態把握に寄与した。

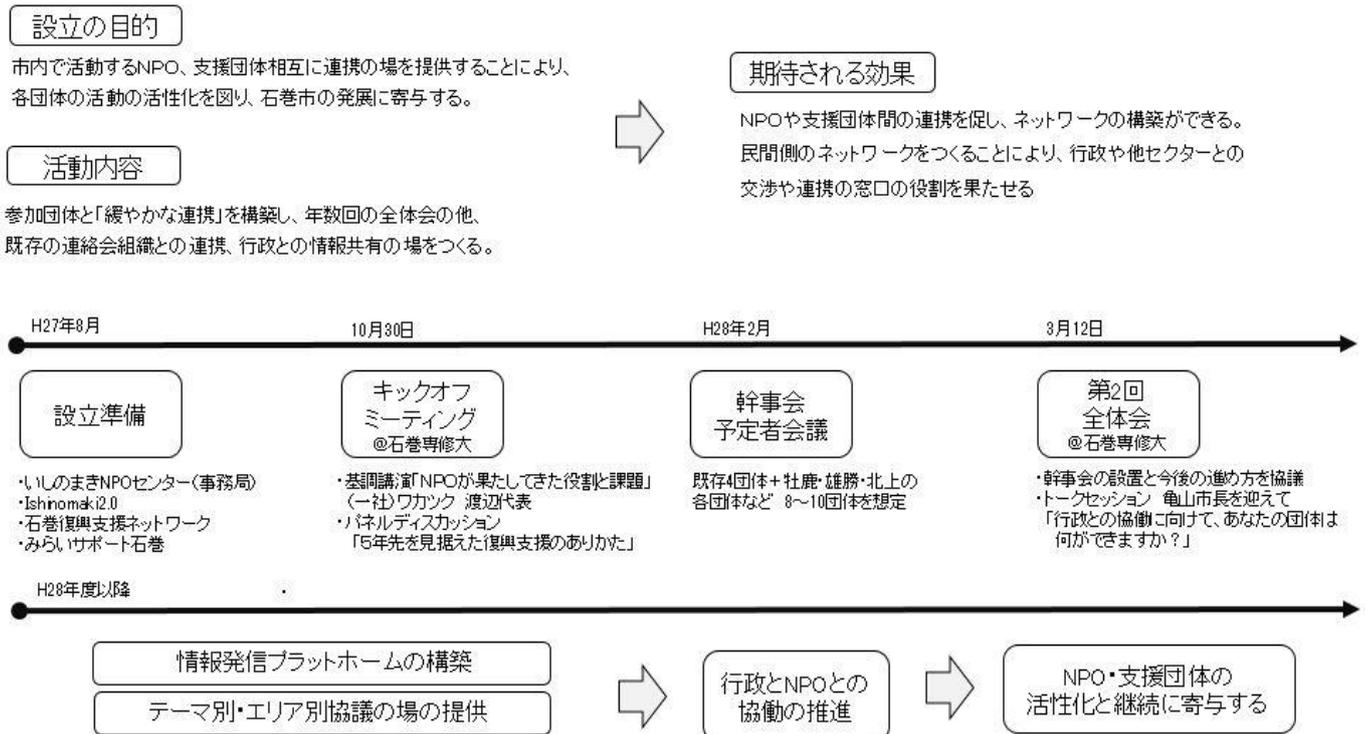
■ ネットワーク構築

昨年同様、イオンモール石巻にて「いしのまき市民ひろば」を開催した（8 月 3 日～9 日）

市内で活動する NPO、市民団体約 70 団体が参加する「石巻市 NPO 連絡会議」の設立。幹事団体として事務局を担う。参加団体と「緩やかな連携」を構築し、年数回の全体会の他、既存の連絡会組織との連携、行政との情報共有の場をつくる。

- ・ H27 年 10 月 20 日 キックオフミーティングとして「5 年先を見据えた復興支援のありかた」をテーマにパネルディスカッションを開催。
- ・ H28 年 3 月 12 日 亀山市長を迎え「行政との協働に向けて、あなたの団体は何ができますか？」をテーマにディスカッションを開催。

石巻市 NPO 連絡会議の設立と進捗



■ その他

- ・ みやぎ NPO ナビ 石巻地区担当
- ・ NPO 法人杜の伝言板ゆるる主催「NPO で高校生の夏ボラ体験 2016」石巻圏域団体の説明会協力
- ・ 宮城県主催「中間支援組織等の機能強化セミナー」参加
- ・ NPO 法人石巻市復興支援ネットワーク主催の「石巻協働事業研修会」協力
- ・ スタッフの内部研修

2. 石巻市ボランティア地域活性化事業 / 巻.com (マキコム)

平成24年12月より「マキコム」プロジェクトとして実施してきたボランティア活性化事業の最終年度となった。今年度も参加型ポータルサイト「巻.com」の運営、Facebook等SNSでの展開、イオンモールでの事業総括イベント開催等、様々なチャンネルを活用して石巻の「今」を発信した。また、本プロジェクトで雇用したスタッフはそれぞれ次のステップへ進むことができ、緊急雇用事業を通じた人材育成という側面では、ある程度の成果を上げられたと思われる。

■ 参加型ポータルサイト「巻.com」運営

当初のセールスポイントだった「参加型」Webサイトに関しては、閲覧のみを目的とする人の割合が多く、また市民のネット発信の普及率が低い等の理由により、会員登録数が伸び悩んだ。しかし、被災地石巻の情報を市民目線で丁寧に発信する姿勢は評価され、また取材を通じて密接な関係を築けた団体も多く、中間支援組織の今後の業務に繋がる

■ 事業総括イベントの開催

最終の総括事業として、イオンモール石巻を会場に石巻かほくとの共催による「石巻の復興・これまでとこれから」と銘打ったイベントを開催した。モールの中央での事業報告パネルの展示に加え、周辺の防災集団移転先の「まちびらき」に合わせた「これからの石巻」を語るトークセッションを開催した。

2015年11月2日～4日 @イオンモール石巻



これまでの巻.com事業の活動総括として、イオンモール石巻1Fにて、3年の間に実施した数々の事業をパネルにして展示。同日開催の石巻かほく・復興写真展との共催イベントという形で、下記のトーク・ディスカッションも含め、これまでの復旧・復興の歩みを多角的に発信することができました。会場では巻.comキャラクターをあしらったオリジナルグッズ(文房具などの)販売も行われ、好評を博しました。多くの市民の方に巻.comの存在感を示せたイベントになったと思います。



2015年11月3日 @イオンモール石巻

石巻かほく + 巻.com

■ トーク・ディスカッション ■

「石巻の復興・これまでとこれから」

巻.com事業報告イベントの一環として「石巻の復興・これまでとこれから」と題したトーク・セッションを開催。石巻専修大・丸岡教授が進行役を務め、石巻かほく編集局長・古関氏、Ishinomaki2.0代表・松村氏、当団体の木村美保子がパネラーとなり、地元の復興とその先を熱く語りました。会場となったイオンモール周辺の集団移転先「まちびらき」の日と重なり、これからの石巻の輝かしい未来を期待できるイベントとなりました。



3. JICA（国際協力機構）委託事業

■ JICA 青年研修事業

JICA より委託された当事業は、途上国の将来を担う青年層を対象に、日本における専門分野の経験、技術を理解する基礎的な研修を実施することにより、これらの国の課題解決への取り組みに対する知識、意識の向上を目的としている。今回はフィリピンの若手地方行政官 15 名が参加した。

- ・ 11/19～12/1 実施。以下が主なプログラム。ホームステイによる市民交流も行った。
- ・ 東松島市・・・市長表敬訪問、HOPE によるレクチャー、宮戸での漁業体験
- ・ 石巻市・・・県水産技術総合センター、雄勝 Moriumius、石巻魚市場等の視察
- ・ 女川町・・・買受人組合及び復幸まちづくり女川によるレクチャー
- ・ フィリピンは漁業が盛んな国だが、違法漁業に対する規制の欠如や、不十分な漁業資源管理が引き起こす資源の減少が課題となっている。また、毎年のように来襲する大型台風などの自然災害も多い国なので、圏域漁業者の被災後の取り組みについて、重点的にレクチャーを行った。

■ JICA 草の根技術協力事業（地域活性化枠）

今年度 6 月に東松島市より申請頂いた「奥松島の技術を活かした台風ヨランダ被災漁村に於ける水産養殖と加工品開発」が、JICA 草の根協力事業として採択された。対象国であるフィリピンの水産庁（BFAR）を現地パートナーとして、H27 年 3 月末より 3 年間のプロジェクトが開始される。

- ・ レイテ島及びサマル島での現地調査（10/11～18 四倉・木村(美)）
- ・ マニラでの PCM 研修参加（H28 2/9～13 四倉）

4. 東松島市コミュニティビジネス支援事業

■ 東松島市宮戸島での飲食店

東日本大震災により壊滅的被害を受けた宮戸地区にて、地元コミュニティが被災者の雇用創出と観光振興の拠点設置を目的として、自らコミュニティビジネスとして運営する飲食施設「げんちゃんハウス」を開設した。この施設に於いて、地場産品による新メニュー開発や販路拡大と、食を通じたコミュニティづくりを担う人材を雇用し、将来の就業に繋がるような経験や技術の習得を目的とした事業を実施した。

- ・ 集客力のあるメニューや地場産品を活かしたお土産の開発のため、専門家による講座を開催
- ・ 住民、ボランティアを巻き込んだ「ピザ窯づくり」等のイベント開催
- ・ 緊急雇用事業として、地元女性1名を当センターで雇用

第2号議案

平成28年度 事業計画（案）

[期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日]

【事業計画】

昨年度後半から進めてきた支援オフィス運営の効率化と集客力の向上に向けた取り組みを、今年度も引き続き実施し、利用者目線にたった施設運営を心掛けていきたい。

支援オフィスのネットワーク事業として昨年度組織化された「石巻市 NPO 連絡会議」は、参加団体と石巻市との協働推進を目的とした活動を行っていく。また、民間の助成金を活用しながら、参加団体が活動を広く PR できる情報発信プラットフォームを整備する。

今年度から3年間の計画で実施する JICA の技術協力事業については、震災直後に世界中から頂いた支援の恩返しとして、石巻圏域の漁業、水産加工のスキルと知見をフィリピンの大型台風被災地の復興に活かす。

東松島市宮戸島でのコミュニティビジネス支援事業では、住民による地域経営のモデルとなるような結果を残したい。

【事業項目】

事業 No	1	事業名	石巻市 NPO 支援オフィス指定管理事業
実施時期	通 年	対 象	石巻市内の NPO、市民活動団体、市民
事業内容	指定管理者として石巻市 NPO 支援オフィスの管理運営を行いながら、NPO・市民活動団体への各種支援事業を行う。		
備 考		担 当	四倉・遠藤・渥美・木村(優)

事業 No	2	事業名	石巻市 NPO 連絡会議の運営
実施時期	通 年	対 象	連絡会議参加団体、市民
事業内容	昨年度発足した同会議の幹事団体及び事務局として、幹事会、全体会の運営と共に、地元紙との協働による情報発信事業の中核を担う。		
備 考		担 当	四倉・渥美

事業 No	3	事業名	コミュニティビジネス支援事業
実施時期	通 年	対 象	宮戸地区住民
事業内容	東松島市宮戸地区コミュニティが運営する飲食施設の経営基盤づくりを支援し、観光と地場産品の振興を目的とした研修、イベントの開催を行う。		
備 考		担 当	四倉

事業 No	4	事業名	JICA 草の根技術協力事業
実施時期	6 月・10 月	対 象	石巻・東松島の漁業関係者
事業内容	東松島・石巻のカキ養殖技術や水産加工技術を、大型台風の被災地フィリピン・レイテ島の被災漁民の生活向上に活かす。		
備 考		担 当	四倉・木村(優)

事業 No	5	事業名	JICA 青年研修事業
実施時期	7 月下旬～ 8 月上旬	対 象	石巻・東松島・女川の自治体職員、市民
事業内容	途上国の行政機関の若手職員を対象に、日本の経験、技術を理解する基礎的な研修を行い、国づくりを担う人材の育成に寄与する。 今年度はフィリピン「災害リスクエリアでの地域活性化コース」を実施する。		
備 考		担 当	四倉・遠藤

貸借対照表

平成28年3月31日現在
 特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
現金 事務局手許有高	0		
普通預金 七十七銀行①	707,217		
普通預金 七十七銀行②	1,235,957		
普通預金 七十七銀行③	422,182		
普通預金 七十七銀行④	192		
普通預金 七十七銀行⑤	489,994		
普通預金 郵便貯金	18		
未収金(緊急雇用)	188,500		
流動資産計		3,044,060	
資産合計(A)			3,044,060
II 負債の部			
未払費用(給与)	710,589		
預り金(源泉他)	351,153		
未払い金(オフィス他)	204,564		
未払い金(消費税)	523,000		
未払い金(法人税他)	72,000		
流動負債計		1,861,306	
負債合計(B)			1,861,306
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,693,583	
当期正味財産増加額		△ 1,510,829	
正味財産合計(C)			1,182,754
負債及び正味財産合計(D) (A) = (B)+(C) = (D)			3,044,060

財産目録

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 事務局手許有高	0		
普通預金 6口	2,855,560		
未収金(緊急雇用)	188,500		
流動資産合計		3,044,060	
資産合計(A)			3,044,060
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金(源泉・社会保険他)	351,153		
未払費用(スタッフ給与)	710,589		
未払い金(物件費他)	204,564		
未払い金(消費税法人税他)	595,000		
流動負債合計		1,861,306	
負債合計(B)			1,861,306
III 正味財産			1,182,754

平成27年度 活動計算書

平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日

(単位:円)

科目	予算額		決算額	
I 経常収益				
1. 受取会費	200,000		202,000	202,000
2. 受取寄付金	0		0	0
3. 受取助成金等				
受取民間助成金	0		0	
受取国庫補助金	0		0	0
4. 事業収益				
指定管理事業	8,640,000		8,640,000	
委託業務事業	16,083,840		16,775,533	
自主事業	1,070,000		477,315	25,892,848
5. その他収益				
受取利息	1,000		1,228	
雑収益	5,160		4,908	6,136
経営収益計		26,000,000		26,100,984
II 経常費用				
1 事業費				
(1) 人件費				
給与手当	13,000,000		15,425,186	
法定福利費	1,600,000		1,530,298	
人件費計	14,600,000		16,955,484	
(2) その他の経費				
福利厚生	100,000		71,888	
会議費	250,000		31,184	
研修謝金	100,000		402,660	
新聞図書費	100,000		76,606	
研修参加費	100,000		157,868	
水道光熱費	600,000		531,210	
燃料費	250,000		62,856	
車両費	0		80,324	
通信費	250,000		396,844	
リース料	900,000		1,018,109	
賃貸料	800,000		580,462	
印刷製本費	150,000		713,234	
事務用品費	500,000		775,114	
旅費交通費	200,000		983,876	
業務委託料	900,000		702,151	
保険料	0		5,880	
修繕費	100,000		64,771	
事業費	2,500,000		1,174,303	
雑費	100,000		338,237	
事業費計	7,900,000		8,167,577	25,123,061
2 管理費				
(1) 人件費				
給与手当	1,300,000		161,650	
法定福利費	200,000		281,004	
人件費計	1,500,000		442,654	
(2) その他の経費				
福利厚生	0		57,000	
会議費	100,000		88,405	
研修参加費	50,000		8,220	
車両費	150,000		127,140	
事務用品費	0		27,209	
通信費	100,000		41,883	
諸会費	100,000		32,468	
修繕費	0		229,681	
租税公課	1,400,000		1,260,300	
雑費	100,000		101,792	
管理費計	2,000,000		1,974,098	2,416,752
経営費用計		26,000,000		27,539,813
税引前当期正味財産増減額				△ 1,438,829
法人税、住民税及び事業税				72,000
当期正味財産増減額				△ 1,510,829
前期繰越正味財産額		2,693,583		2,693,583
次期繰越正味財産額		2,693,583		1,182,754

事業別内訳

1) 経常収益

(単位:円)

科目	支援オフィス	巻com	JICA	CB支援	事業計	法人本部	合計	備考
1. 受取会費					0	202,000	202,000	
2. 受取寄附金					0	0	0	
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	
受取民間助成金								
受取国庫補助金								
4. 事業収益	8,874,590	13,075,866	1,850,667	1,849,000	25,650,123	242,725	25,892,848	
指定管理事業	8,640,000				8,640,000		8,640,000	
委託業務事業		13,075,866	1,850,667	1,849,000	16,775,533		16,775,533	
自主事業	234,590				234,590	242,725	477,315	
5. その他収益	0	0	0	0	0	6,136	6,136	
受取利息						1,228	1,228	
雑収益						4,908	4,908	
経常収益合計	8,874,590	13,075,866	1,850,667	1,849,000	25,650,123	450,861	26,100,984	

2) 経常費用

(単位:円)

科目	支援オフィス	巻com	JICA	CB支援	事業計	法人本部	合計	備考
1 事業費	8,908,056	12,565,565	1,855,594	1,824,583	25,153,798	0	25,153,798	
(1) 人件費	7,126,093	8,206,917	200,000	1,422,474	16,955,484	0	16,955,484	
給与手当	5,362,558	6,326,131	193,770	1,381,341	13,263,800		13,263,800	
源泉徴収額	127,060	141,994	6,230	35,881	311,165		311,165	
市民県民税	175,000	95,400			270,400		270,400	
雇用保険(個人)	27,886	32,100		5,252	65,238		65,238	
社会保険(個人)	713,109	801,474			1,514,583		1,514,583	
同 (事業者)	720,480	809,818			1,530,298		1,530,298	
労働保険					0	0	0	
(2) その他の経費	1,781,963	4,358,648	1,655,594	402,109	8,198,314	0	8,198,314	
福利厚生費		71,888			71,888		71,888	
会議費		5,724	25,460		31,184		31,184	
研修謝金			68,550	334,110	402,660		402,660	
新聞図書費	76,606				76,606		76,606	
研修参加費	21,528	130,140		6,200	157,868		157,868	
水道光熱費	449,130	82,080			531,210		531,210	
燃料費	0	62,856			62,856		62,856	
車輛費		80,324			80,324		80,324	
通信費	253,058	143,786			396,844		396,844	
リース料	302,400	715,709			1,018,109		1,018,109	
賃貸料	0	529,832	50,630		580,462		580,462	
印刷製本費	308,893	385,175	19,166		713,234		713,234	
事務用品費	187,800	541,743	45,571		775,114		775,114	
旅費交通費		42,408	935,468	6,000	983,876		983,876	
業務委託費		309,594	392,557		702,151		702,151	
保険料		5,880			5,880		5,880	
修繕費	14,771	50,000	30,737		95,508		95,508	
雑費		329,044	7,329	1,864	338,237		338,237	
事業費	167,777	872,465	80,126	53,935	1,174,303		1,174,303	
2 管理費	540,000	610,000	0	100,000	1,250,000	1,208,015	2,458,015	
(1) 人件費	0	0	0	0		442,654	442,654	
人件費					0	156,690	156,690	
源泉徴収額					0	4,960	4,960	
労働保険					0	281,004	281,004	
(2) その他の経費	540,000	610,000	0	100,000	1,250,000	765,361	2,015,361	
福利厚生費					0	57,000	57,000	
会議費					0	88,405	88,405	
研修参加費					0	8,220	8,220	
車輛費					0	127,140	127,140	
事務用品費					0	27,209	27,209	
通信費					0	41,883	41,883	
諸会費					0	32,468	32,468	
修繕費					0	229,681	229,681	
租税公課(消費税)	540,000	610,000	0	100,000	1,250,000	10,300	1,260,300	
租税公課(法人税他)					0	72,000	72,000	
雑費					0	71,055	71,055	
経常費用合計	9,448,056	13,175,565	1,855,594	1,924,583	26,403,798	1,208,015	27,611,813	
当期正味財産増減額	△ 573,466	△ 99,699	△ 4,927	△ 75,583	△ 753,675	△ 757,154	△ 1,510,829	
前期繰越正味財産額							2,693,583	
次期繰越正味財産額							1,182,754	